



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL http://www.nichino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 永井 統尋 (TEL) 03-6361-1400
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	48,280	3.8	3,974	14.3	3,905	8.3	2,407	10.7
29年9月期第3四半期	46,502	18.6	3,478	△30.8	3,606	△23.0	2,175	△20.2

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 1,618百万円(△59.9%) 29年9月期第3四半期 4,036百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	36.02	—
29年9月期第3四半期	32.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	95,369	49,474	49.6
29年9月期	88,713	48,867	52.8

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 47,309百万円 29年9月期 46,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年9月期	—	7.50	—		
30年9月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	13.3	4,400	25.8	3,800	5.6	2,200	28.1	32.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	70,026,782株	29年9月期	70,026,782株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	3,190,656株	29年9月期	3,189,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	66,836,439株	29年9月期3Q	66,837,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が好調を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかに回復しました。

しかしながら、景気の先行きは米国発の世界的な貿易摩擦の影響が懸念されるなど不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、海外事業の拡大と自社開発品目の普及拡販を目指しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加したことなどから、売上高は482億80百万円（前年同期比17億78百万円増、同3.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は39億74百万円（前年同期比4億96百万円増、同14.3%増）、経常利益は39億5百万円（前年同期比2億99百万円増、同8.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億7百万円（前年同期比2億31百万円増、同10.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高および利益は農薬の需要期となる第2四半期連結会計期間に集中する季節性があります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新規殺菌剤「パレード」の販売を開始したほか、除草剤分野での品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力品目の販社への出荷が好調に推移しました。この結果、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、ベトナムなど一部地域で病害虫の小発生や流通在庫の増加により販売が伸び悩んだものの、欧州で自社開発品目の販売が堅調に推移し、また、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更に伴う業績計上時期の変更により同社の売上高が増加したことなどから、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域の害虫の小発生などによる同導出先の売上高減少の影響から、前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は442億50百万円（前年同期比18億34百万円増、同4.3%増）となり、営業利益は34億87百万円（前年同期比4億66百万円増、同15.4%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野で株式会社アグリマートの売上高が伸長しました。

医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野での販売が堅調に推移しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は27億77百万円（前年同期比1億67百万円増、同6.4%増）となり、営業利益は8億66百万円（前年同期比1億6百万円増、同14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億56百万円増加し、953億69百万円となりました。これは、売上債権の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60億49百万円増加し、458億95百万円となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、494億74百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少を上回る四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620	7,843
受取手形及び売掛金	21,220	29,101
電子記録債権	895	2,686
商品及び製品	9,986	11,610
仕掛品	660	800
原材料及び貯蔵品	4,465	4,590
その他	3,868	3,920
貸倒引当金	△441	△506
流動資産合計	52,276	60,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,648	5,423
機械装置及び運搬具（純額）	3,521	3,484
土地	6,458	6,402
その他（純額）	908	1,018
有形固定資産合計	16,536	16,328
無形固定資産		
のれん	6,745	6,049
その他	1,078	1,225
無形固定資産合計	7,824	7,275
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	7,066
その他	4,947	4,680
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	12,076	11,718
固定資産合計	36,436	35,322
資産合計	88,713	95,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,546	9,406
電子記録債務	753	1,223
短期借入金	3,838	10,212
未払法人税等	642	752
賞与引当金	722	391
製品回収関連費用引当金	137	—
環境対策引当金	114	—
その他の引当金	30	52
営業外電子記録債務	100	199
その他	7,282	6,889
流動負債合計	23,168	29,128
固定負債		
社債	2,014	1,906
長期借入金	10,405	11,001
退職給付に係る負債	1,423	1,381
その他の引当金	58	47
その他	2,775	2,430
固定負債合計	16,676	16,766
負債合計	39,845	45,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	27,067	28,472
自己株式	△1,726	△1,727
株主資本合計	47,337	48,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,718
為替換算調整勘定	△2,487	△3,049
退職給付に係る調整累計額	△97	△101
その他の包括利益累計額合計	△507	△1,431
非支配株主持分	2,038	2,164
純資産合計	48,867	49,474
負債純資産合計	88,713	95,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	46,502	48,280
売上原価	30,495	31,636
売上総利益	16,007	16,644
販売費及び一般管理費	12,528	12,669
営業利益	3,478	3,974
営業外収益		
受取利息	266	100
受取配当金	93	113
不動産賃貸料	62	59
為替差益	206	—
持分法による投資利益	216	268
その他	147	129
営業外収益合計	993	670
営業外費用		
支払利息	355	375
為替差損	—	189
デリバティブ評価損	227	32
その他	282	142
営業外費用合計	865	740
経常利益	3,606	3,905
特別利益		
投資有価証券売却益	169	133
特別利益合計	169	133
特別損失		
固定資産処分損	12	92
製品回収関連費用	113	57
環境対策費	—	113
特別損失合計	125	263
税金等調整前四半期純利益	3,650	3,776
法人税等	1,438	1,131
四半期純利益	2,211	2,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,175	2,407

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,211	2,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	△358
為替換算調整勘定	1,702	△812
退職給付に係る調整額	△6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	148
その他の包括利益合計	1,824	△1,025
四半期包括利益	4,036	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,737	1,483
非支配株主に係る四半期包括利益	298	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,415	2,609	45,025	1,477	46,502	—	46,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	7	686	693	△693	—
計	42,422	2,610	45,032	2,163	47,196	△693	46,502
セグメント利益	3,021	760	3,781	296	4,077	△598	3,478

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△598百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,250	2,777	47,027	1,253	48,280	—	48,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	5	724	730	△730	—
計	44,254	2,777	47,032	1,978	49,011	△730	48,280
セグメント利益	3,487	866	4,354	219	4,574	△599	3,974

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△599百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。